

中小企業事業主の皆さんへ

補助制度のご案内ー求人に関する補助金を新設しました

市では、市内に事業所を有する中小企業者（⑤は市内に本社または実質本社を有すること）に対し各種補助制度を設けています。今年度から求人のため合同企業説明会に出展したり、求人サイトを利用した場合の補助金を追加しました。是非ご活用ください。

詳細な要件は、商工課窓口で配布しているチラシまたは「へきなん企業応援NAV I」ホームページ（http://www.hekinan-companysupport.jp）をご覧ください。

問合せ 商工課企業応援係

①償却資産の新規取得補助金

平成29年1月2日～30年1月1日までに取得し、市の固定資産課税台帳に登録されている償却資産に対し補助します。臨海部に立地する事業所で、既存緑地に替えて新增設した工場なども補助対象です。

資産の種類	補助対象経費	補助率	補助限度額	申請期限
①償却資産	取得価額の総額	2%	①と②を合わせて300万円	9月28日(金) (必着) まで
※取得価額の総額が、小売・サービス業は30万円以上、卸売業・そのほかの業種は100万円以上必要です。				
②工場など新增設	工場などの固定資産評価額	2%		
※臨海部に立地する事業所で、既存緑地に替えて工場などを新增設した場合です。				

②信用保証料補助金

対象の資金を利用したときに、愛知県信用保証協会へ支払った信用保証料に対し補助します。

対象の資金名	補助率	補助限度額	申請期限
①愛知県経済環境適応資金（セーフティネット、経営あんしん、経済対策特別）	信用保証料の100%	25万円	融資を受けた日から30日以内（融資を受けた日が平成31年3月13日(水)以降の場合、31年4月10日(水)まで）
②愛知県小規模企業等振興資金（碧南市を経由して申込みしたものに限る）	信用保証料の50%	20万円	
③愛知県一般事業資金			
④愛知県経済環境適応資金のうち①以外の資金			

③利子補給金

対象の資金を利用したときに、融資を受けた日から1年間の償還に係る支払利子に対し補助します。

対象の資金名	補助率	補助限度額	申請期限
・愛知県経済環境適応資金のパワーアップ資金 ・愛知県一般事業資金 ・日本政策金融公庫マル経融資 ・日本政策金融公庫生活衛生改善貸付 ・碧南商工会議所中小企業育成融資制度	融資を受けた日から1年後の前日までに支払った利子の総額（貸付利率が年2%を超える場合は総額×2%÷貸付利率で得た額）	各資金とも100万円（50万円を超える場合は、超えた額を2分の1として加えた額）	融資を受けた日から1年後の同じ日の前日までの期間のうち、最後に利子を支払った日から30日以内（最後に支払った日が31年3月13日(水)以降の場合、31年4月10日(水)まで）

④出展料補助金

自社の製品・技術等を紹介する見本市、展示会、博覧会などへの出展に対し補助します。今年度からは求人のため合同企業説明会へ出展した場合も補助します。平成32年度までの期間限定です。

事業内容	補助対象経費	補助率	補助限度額	申請期限
①合同企業説明会へ出展	出展料（小間料）、小間装飾費、運搬費、通訳に係る費用	総額の50%	①②合わせて50万円	出展前
②見本市等へ出展				

⑤IT活用促進補助金

現在ホームページのない事業所が新規に開設する場合や、すでにホームページを開設している事業者が外国語翻訳機能をつけたり、インターネットショップなどで通信販売を行うことに対し補助します。また、既存のモノ・設備へのIoTシステム導入に対し補助します。さらに、今年度からはインターネット求人サイトの利用に対しても補助します。①は今年度までで、②③は平成32年度までの期間限定です。

区分	補助対象経費	補助率	補助限度額	申請期限
①ホームページ	初期工事費、コンテンツ制作費、プロバイダ一契約料、サーバー契約料、ドメイン取得費、写真撮影費、ホームページ作成ソフト購入費、外国語対応のための初期費用、インターネットモール等の入会金、クレジットカード決済システム導入費用など	総額の50%	10万円	業者への発注前
②IoT	既存のモノ・設備へIoTシステムを導入するための初期費用		10万円	
③インターネット求人	インターネット求人サイト等の登録料又は掲載料		10万円	

⑥健康診断補助金

労働安全衛生法により義務付けられている、事業者が労働者に対し行う健康診断に要した受診料に対し補助します。

受診項目	補助額	申請期限
労働安全衛生規則第44条第1項に規定する項目すべての場合（病歴・自覚症状・身長・体重・腹囲・視力・聴力・胸部エックス線・血圧・貧血・肝機能・血中脂質・血糖・尿・心電図検査）	受診者1人当たり1,500円	受診料の支払いが終わった日から30日以内（支払日が平成31年3月13日(水)以降の場合、31年4月10日(水)まで）
医師の判断により、上記項目を省略した場合	受診者1人当たり800円	

⑦退職金共済制度加入促進補助金

対象の共済制度に新規に加入した場合、最初の1年間の掛金に対し補助します。

制度	補助率	申請期限
中小企業退職金共済制度	共済契約成立から納付した1年間分の掛金の10%	31年3月29日(金)まで
特定退職金共済制度	共済契約成立から納付した1年間分の掛金の20%	

①～⑦とも

申込み 申請書類を商工課企業応援係

※申請書類は商工課窓口または「へきなん企業応援NAV I」ホームページから入手できます。